

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ティーツー
 コード番号 7610 URL <http://www.tav2.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 久志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 荒井 薫
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

TEL 03-5719-4775
平成25年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	34,202	—	604	—	619	—	244	—
24年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年2月期 245百万円 (—%) 24年2月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	473.83	—	4.5	5.1	1.8
24年2月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 △100百万円 24年2月期 100百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	12,149	5,438	44.7	10,538.45
24年2月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年2月期 5,435百万円 24年2月期 100百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	926	△558	△632	2,572
24年2月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年2月期	—	110.00	—	110.00	220.00	113	—	—
25年2月期	—	110.00	—	110.00	220.00	113	46.4	2.1
26年2月期(予想)	—	110.00	—	1.10	—	—	36.6	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。

(注) 当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。

(注) 年間配当金の平成26年2月期(予想)の期末欄の記載については、株式分割後の配当予想額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない期末配当予想額は110円、平成26年2月期の配当予想合計額は220円となります。

(注) 平成26年2月期(予想)の合計欄については期中において発行済株式数が増加するため、記載を省略しております。

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	—	310	—	310	—	140	—	271.45
通期	33,000	△3.5	710	17.5	700	13.0	310	26.5	6.01

(注) 前期第2四半期累計期間において、連結財務諸表の作成を行っていないため、第2四半期累計期間における前期比は記載しておりません。

(注) 平成26年2月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割後の額を記載しております。当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。株式分割を考慮しない平成26年2月期の業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、601円7銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期	526,400 株	24年2月期	551,400 株
② 期末自己株式数	25年2月期	10,652 株	24年2月期	33,652 株
③ 期中平均株式数	25年2月期	517,014 株	24年2月期	517,748 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	34,201	△5.5	641	△13.4	612	△17.2	238	—
24年2月期	36,188	△7.0	740	△17.2	739	△15.8	△19	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	461.99	—
24年2月期	△37.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年2月期	12,187		5,477		44.9	10,614.62		
24年2月期	12,220		5,366		43.9	10,349.90		

(参考) 自己資本 25年2月期 5,474百万円 24年2月期 5,358百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△3.4	320	△29.6	150	△34.4	290.84
通期	32,970	△3.6	720	17.5	330	38.2	6.40

(注) 平成26年2月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割後の額を記載しております。当社は、平成25年4月15日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。株式分割を考慮しない平成26年2月期の業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、639円85銭となります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	22
(8) 未適用の会計基準	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 重要な会計方針	39
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(税効果会計関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに景気回復の動きが見られ、平成24年12月の政権交代後の経済政策への期待感から、株価の回復・円安基調への転換等明るい兆しが見られたものの、欧州債務問題や新興国の景気減速等、依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループが属する業界におきましても、家庭用ゲームからソーシャルゲームへのシフト、新刊書籍・コミック誌の発行部数減少、電子書籍化など外部環境の厳しさが増しております。

こうした経営環境の下、当連結会計年度の連結売上高は342億2百万円、連結営業利益は6億4百万円、連結経常利益は6億1千9百万円、連結当期純利益は2億4千4百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、連結財務諸表の作成を行っていないため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(事業の概況)

当社グループは、経営効率をさらに高めるためスクラップ&ビルドを実施し、古本市場店舗の出店と不採算店舗の閉店を行ったほか、神奈川県に古本を取り扱わない新たなパッケージ店舗である3Bee（スリービー）を併設したTSUTAYA 3Bee 3店舗と、TSUTAYA単独店2店舗を出店するなど、古本市場店舗のみならずお客様のニーズに応じた複数の店舗パッケージの出店戦略の展開を行ってまいりました。また、既存の古本市場店舗の売場を改装し、今後、ゲーム・古本と並ぶ第3の柱となりうる商材のトレーディングカード拡販に向けた取り組みの強化を行うなど、将来の収益改善のための布石を投じてまいりました。

しかしながら、主に中古商材の売上が前期を大きく下回ったことに加え、12月に出店した大型店2店舗の初期費用が大きかったこと等により、当連結会計年度におけるマルチパッケージ販売事業の売上高は342億円、営業利益は6億7千3百万円となり、全事業の売上高は342億2百万円、営業利益は6億4百万円となりました。

『店舗数の推移』

(単位：店)

	期首現在	出店	退店	増減	期末現在
古本市場直営店舗	100(1)	3	6	△3	97(1)
古本市場業務提携・FC店舗	10	—	3	△3	7
ブック・スクウェア直営店舗	3(1)	—	—	—	3(1)
Family Mart 当社直営店舗	2	—	—	—	2
TSUTAYA 当社直営店舗	0	2	—	2	2
3Bee直営店舗	0	3(3)	—	3(3)	3(3)
合計	115(2)	8(3)	9	△1(3)	114(5)

(注) カッコ内の数値は、TSUTAYA併設店となります。

(次期の見通し：平成25年3月1日～平成26年2月28日)

今後のわが国経済につきましては、東日本大震災の復興需要、平成24年12月の政権交代後の経済政策への期待感を背景に緩やかに景気回復の動きが見られるものの、当社グループが属する業界におきましては、スマートフォン等の急速な普及を背景に、厳しい経営環境が続くものと考えております。

こうした環境の下、当社グループといたしましては、中期的な成長戦略の基本的な考え方として、複合ビジネスモデルを確立して安定的かつ継続的な収益構造を確立させることと、当社グループの成長とともに社員も成長できる企業文化をつくることにより、長期継続的な成長と存続を実現すべく努力してまいります。

店舗運営におきましては、商材別の業界動向やトレンドの変化、お客様の動向に合わせた新規出店及び既存店舗のスクラップ&ビルド、大型改装を積極的に検討してまいります。また、より一層のコスト管理と業務効率化を進め、店舗のローコストオペレーション運営に向けて努力してまいります。

以上の結果、平成26年2月期の売上高は330億円（前期比3.5%減）、営業利益は7億1千万円（前期比17.5%増）、経常利益は7億円（前期比13.0%増）、当期純利益は3億1千万円（前期比26.5%増）を見込んでおります。

(注) 上記の予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の実績等は業況の変化等により、上記予測と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は78億2千1百万円、固定資産は43億2千8百万円となり、当連結会計年度末の総資産額は121億4千9百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は33億4百万円、固定負債は34億6百万円となり、当連結会計年度末の負債総額は67億1千1百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は54億3千8百万円となり、当連結会計年度末の自己資本比率は44.7%となりました。

(注) 前連結会計年度は、連結財務諸表の作成を行っていないため、前年同期比の表示は記載していません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、25億7千2百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、9億2千6百万円となりました。

主な要因は、税引前当期純利益5億6千万円、減価償却費4億9千9百万円、仕入債務の増加1億1千3百万円、法人税等の還付1億4千1百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、5億5千8百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産取得による支出2億6千3百万円、事業譲受による支出1億3千9百万円、関係会社株式の取得による支出9千5百万円、貸付金の貸付けによる支出2千5百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は6億3千2百万円となりました。

主な要因は、短期借入金の純減少3億円、長期借入れによる収入7億5千万円、長期借入金の返済による支出7億8千6百万円、リース債務の返済による支出1億7千3百万円、配当金の支払額1億1千3百万円等であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	40.0	46.0	47.9	43.9	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	28.2	28.0	22.1	22.5
債務償還年数 (年)	28.0	1.8	1.1	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.0	23.3	33.7	—	19.4

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 平成23年2月期までの各指標は連結ベースの財務数値により、平成24年2月期の各指標は単体ベースの財務数値、平成25年2月期の各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年2月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、企業価値の向上に努めております。利益配分にあたっては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、配当性向25%以上を目処として業績に応じた配当を安定的に実施することを基本方針としております。ただし、特別な損益等の特殊要因により税引後当期純利益が大きく変更する営業年度につきましては、その影響を考慮した配当を実施いたします。なお、内部留保金につきましては、業務の一層の効率化を図るためのシステム開発や、人材育成といった社内体制の充実など、経営基盤の確立に充当する予定であります。

上記基本方針の下、当期の配当金に関しましては1株当たり220円（中間配当110円）とさせていただきます。なお、平成26年2月期の配当金に関しましては、株式分割を考慮する前の配当額で1株当たり220円（中間配当110円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 事業環境の変化について

当社グループで展開するすべての事業は、少子高齢化の進捗やコンテンツ配信市場の拡大、情報技術及び情報通信インフラの進化等から、ビジネスモデルの適合性に関し大きな影響を受ける可能性があります。当社グループでは、これらの事業環境変化に対し取扱商材の見直し等の検討を実施しておりますが、今後の事業環境の変化と当社グループの事業戦略によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

2) 業績の変動要因

①中古商材の仕入について

当社グループは、店頭にて一般消費者等より中古商材を仕入（買取）しておりますが、中古商材は新品商材と異なり仕入量の調整が難しいという特性を有しており、仕入量及び品質の両面において安定的な調達ができない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②新品家庭用テレビゲーム販売の季節変動について

当社グループは、中核商材として新品家庭用テレビゲームを取扱っておりますが、新品家庭用テレビゲームの販売には季節変動があり、年末年始及び春休み・夏休みに売上が集中する傾向があります。また、当該商品は、各商品メーカーの商品開発等の遅延による発売延期等によっても、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③直営店及びFC店の出退店について

当社グループは、「古本市場」「ブック・スクウェア」等の直営店及びFC店による多店舗展開を行っており、計画通りに出店物件を確保できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、既存店舗において立地環境や競合環境等の変化によって店舗の採算が悪化した場合には、退店によって経営成績に影響を与える可能性があります。

④基幹系システムについて

当社グループは、基幹系システムとして「第3次CRM（顧客情報）システム」を使用し商品在庫の個別管理や購買履歴の分析等を行っており、これらのシステムは営業面において大きく貢献しております。当社グループは、これらのシステムの運用・保守を専門知識のある業者にメンテナンスを委託し、データセンターにシステムを保管したうえで24時間の稼働監視を実施しておりますが、大規模な災害や広域的な通信障害が長時間にわたり発生した場合、プログラムに予期せぬ障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤電子商取引による販売について

個人向け電子商取引の市場規模は依然拡大傾向にあり、その普及には大きな期待がもたれております。現在の電子商取引は、パソコンを利用した販売が中心となっておりますが、インターネット接続可能な携帯電話やテレビなどによる取引が拡大しており、電子商取引のプラットフォームは多様化していく傾向にあります。さらに、電子決済・認証等についても様々な仕組みが開発されており、電子商取引にかかるシステム開発コストの増加及び法的規制等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥システムトラブルによるリスクについて

当社グループの営むインターネット通信販売は、インターネット網を利用した電子商取引を主体としており、取引及び顧客情報の安全性については、十分なシステム管理運営を行っております。しかしながら、災害・事故・悪意のある不正なアクセス（いわゆるハッキング）等により、当該電子商取引システムが障害を受けた場合には、当社グループ内にとどまらず、ネットワークを通じて利用者のコンピュータへ影響が及ぶ懸念があります。これらの事態が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3) 法的規制

①再販価格維持制度について

当社グループは、中核商品の1つとして中古商材の書籍及びCDを取扱っておりますが、当該商品は新品の段階で「再販価格維持制度」（以下「再販制度」という。）の適用対象となっております。再販制度とは、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第23条の4に基づき著作物等を発行する事業者が販売の相手方と再販売価格（定価）を決めてこれを維持する契約をしても、同法は適用されないという制度であります。公正取引委員会は、平成13年3月23日に、同制度の廃止を促す意見に対して、国民の知る権利を阻害する可能性があるなど、文化・公共面での影響が生じる恐れがあるとし、国民的合意が形成されていないことから同制度を残置することが適当である旨の発表

を行いました。これにより、当社グループの取扱商材への影響は当面ないものと考えられます。しかしながら、今後において制度の改正又は廃止等が行われた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②古物営業法について

当社グループが行っている中古商材の買取及び販売事業は、「古物営業法」による規制を受けております。監督官庁は営業所が所在する都道府県ごとの都道府県公安委員会であり、同法及び関連諸法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- a. 事業を開始する場合には、営業所が所在する都道府県ごとの都道府県の公安委員会の許可を必要とする（同法3条）
- b. 買取に際して、相手方の住所、氏名、職業及び年齢が記載された文書の交付を受ける必要がある（同法15条）
- c. 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿等に記録する必要がある（同法16条）

当社グループは、以下を独自のルールとして、健全な店舗運営を行っておりますが、不測の事態により事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

- a. すべての買取について本人確認を行う。
- b. 同一顧客から同一アイテムの買取を2点以上行わない。
- c. その他、盗品の疑いがある場合には、買取を行わない。

③大規模小売店舗立地法について

当社グループの出店政策につきましては、「大規模小売店舗立地法(以下「立地法」という。)」の規制を受ける場合があります。出店計画に影響を与える場合があります。

立地法の概要は、以下のとおりであります。

- a. 対象となる店舗は1,000㎡超のもの
- b. 調整対象の事項は、地域社会との調和・地域づくりに関する事項として
 - ・ 駐車需要の充足その他による周辺の地域の住民の利便及び商業その他の業務の利便のために配慮すべき事項(交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全その他)
 - ・ 騒音の発生その他による周辺の生活環境の悪化の防止のために配慮すべき事項
- c. 本法の運用主体は、都道府県、政令指定都市とする。同時に市町村の意思の反映を図ることとし、また、広範な住民の意思表示の機会を確保する。

④消防法について

マルチパッケージ販売事業で展開する店舗では、公共の施設として消防法の適用を受けております。店舗には消防法に定める防火管理者を各店舗に設置し、火災防止に努めると同時に、従業員に対しても教育を実施しております。しかしながら今後の法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤特定商取引に関する法律について

当社グループの営むインターネット通信販売は、「特定商取引に関する法律」における通信販売業に該当しております。「特定商取引に関する法律」は、インターネット通信販売において、広告に必要な記載事項及び誇大広告の禁止等を定めており、当社グループは当該法律を遵守しておりますが、法令の改正等があった場合、対応準備コストが必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4) 人材の確保と育成

当社グループは積極的な事業展開を図っているため、必要な人材の確保と早期育成が重要な経営課題と認識しております。能力開発制度の充実や社員の自立的な成長を基本とする人事制度等により早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに見合った人材採用と育成が計画通りに進まない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5) 個人情報の保護

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社グループは個人情報保護方針・社内規程・マニュアル等を制定し、役職員及び取引先の研修・指導やセキュリティ管理ソフトの導入等によって、個人情報の取扱に関し細心の注意を払うよう留意してまいりました。しかしながら、個人情報の漏洩等の事故が発生した場合には、当該個人からの賠償請求等がなされること及び当社グループに対する信頼感の低下に伴う売上高減少等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 各都道府県の条例について

当社グループの各事業は、国が定める法律による規制のほかに、各都道府県が定める条例により規制を受ける場合があります。条例は地域の特性等を考慮のうえ定められており、地域環境の変化によって内容の強化等改正がなされる場合も考えられます。当社グループは定められた条例を遵守し地域の秩序が守られるよう取組んでおります。

(例) 「東京都青少年の健全な育成に関する条例」の場合

当社グループ事業に関連する主な条項の概略は次のとおりであります。

(条例の記載内容は一部割愛しております)

- ・ 不健全な図書類等の販売の規制
図書類、映画等の内容が、青少年に対し、性的感情を刺激し、犯罪を誘発するような場合は販売・観覧をしないように努めなければならない。
 - ・ 古物買受けの制限
青少年からの古物を買受けてはならない。青少年が保護者の委託等による場合はその限りでない。
 - ・ 深夜外出の制限
深夜の時間帯に営業に係る施設内及び敷地内にいる青少年に対し、帰宅を促すよう努めなければならない。
- なお、当社グループは、統一された自主規制を定め、全国に店舗展開を行っております。

7) 差入保証金について

当社グループの直営店はローコストでスピーディな出店を行うことを目的に、ほぼ全ての店舗において賃貸物件を利用しており、貸主に対して敷金を差入れております。また、地主(貸主)に建物の建築を依頼し賃借を行う場合には、建築費の一部を貸主に対し建設協力金として貸付け、契約期間内に賃料と相殺で当社グループに返済される契約を締結する場合があります。

これらの契約は、貸主の経済的破綻等により敷金又は建設協力金の返還が不能になる場合があります。このような場合は当社グループに損失が発生する可能性があります。また、借主である当社グループ側の都合による契約の中途解約の場合等、契約内容に従って返還請求権の放棄や違約金の支払いが必要となる場合があります。

8) 店舗の業績推移について

当社グループは、固定資産及びリース償却資産の購入を含む一定の初期投資を要する店舗を出店し運営しております。各店舗の業績推移如何によっては投資資金回収が困難となり、減損処理又は撤退による特別損失の発生により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 出資に係るリスクについて

当社グループは当社グループの中期成長戦略に関する未公開企業等に出資を行っております。このような未公開企業等への出資は不確定要素を多く含んでおり、その業績の推移によっては株式の減損等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 繰延税金資産について

当社グループは、合理的な方法により将来の課税所得を見積ったうえで繰延税金資産を計上しておりますが、消費環境変化等により課税所得の見積を減額する必要が生じた場合は、繰延税金資産の調整額が費用として計上され、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

11) 短時間労働者に対する厚生年金適用拡大等について

厚生労働省は、将来にわたる年金財政の安定化等を目的に、短時間労働者(正社員以外の労働者で、一週間の所定労働時間が正社員より短い労働者)に対する厚生年金への加入基準を拡大すべく検討しております。

当社グループは多くの短時間労働者を雇用しており、今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合には、短時間労働者への就労希望者の減少等の発生及び当社グループが負担する保険料の増加等により、当社グループの店舗運営や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは株式会社ティーツー及び子会社1社、関連会社3社により構成されており、「マルチパッケージ販売事業」、「その他事業」を主な事業として営んでおります。

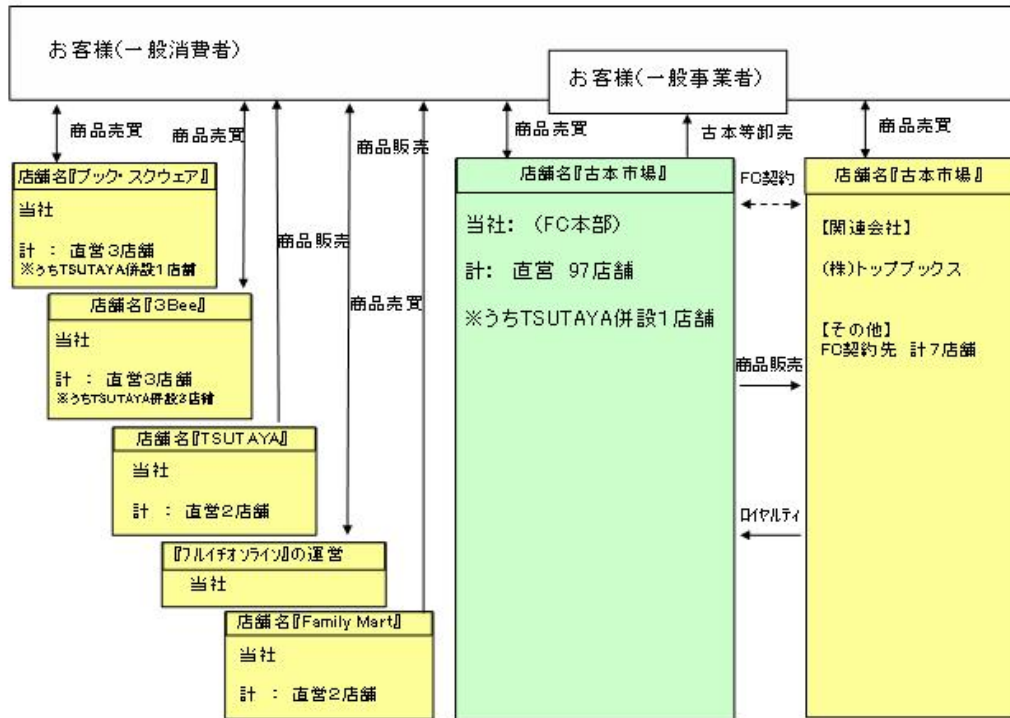
当社は、「古本市場」直営店運営及びフランチャイズ（FC）本部運営、「ブック・スクウェア」、「TSUTAYA」等の店舗を運営するとともに、「フルイチオンライン」によるインターネット通信販売を行っております。

関連会社である株式会社トップブックスは「古本市場」店舗をフランチャイジーとして運営、インターピア株式会社はシステム開発事業、株式会社キヅキはネットメディア事業、スクール事業を行っております。

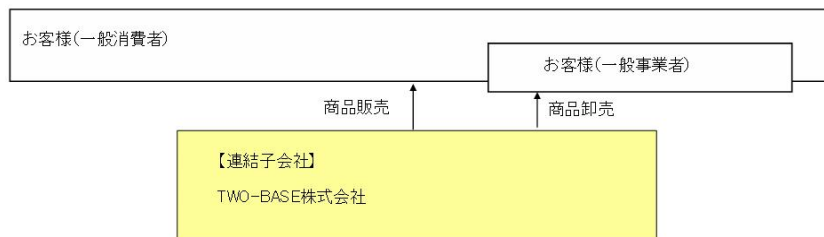
なお、インターピア株式会社、株式会社キヅキについては、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

(事業系統図)

(マルチパッケージ販売事業)



(その他事業)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「満足を創る」という経営理念のもと、事業活動を通じて、お客様をはじめとした全てのステークホルダーに対して「満足を創り出し続ける」ことにより長期継続的な成長と存続の実現に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、持続的な増収増益と収益性の向上の観点から、営業キャッシュ・フロー及び売上高営業利益率を重要経営指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、古本市場を中心としたマルチパッケージ販売事業の収益構造改革を行うとともに新規事業を開発し、それぞれの事業がシナジーを生み出す構造を確立していくことで、複合ビジネスモデルを確立させ、永続的な成長へとつなげてまいります。

また、当社グループが長期継続的に成長するためには、事業を支える人財が必要であり、教育研修体系や人事評価制度を整備することにより、当社グループの成長と共に、当社グループ社員も成長できる企業文化の確立を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

店舗運営に関しましては、各商材別の業界の動き及びトレンドの変化、お客様の動向を素早く店舗運営に反映し、取り扱い商材の売場構成適正化と新規商材の投入を積極的に行い、新たな顧客の取り込みとともに、一層のコスト管理により、売上及び利益の最大化を目指してまいります。

また、EC事業に関しましては、リアル店舗の買取力等、当社グループの経営資源を最大限に活用して商品調達の強化を図り、ECシステムを最大限に活用した分析強化及び他サイトとのアライアンス強化等による販売チャネル拡大により、売上高の拡大を図ってまいります。これらに加え、物流費用を含めたコスト管理を徹底することにより、収益性の向上に努めてまいります。

なお、出店戦略に関しましては、収益性を最重視する厳選出店を行うと同時に、スクラップ&ビルド及び店舗改装を実施し、店舗競争力強化を図ってまいります。さらに、お客様のニーズに適合した新業態の店舗パッケージの開発等を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		2,655,699
売掛金		308,362
商品		4,264,169
貯蔵品		26,467
繰延税金資産		171,375
その他		395,584
流動資産合計		7,821,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		2,850,786
減価償却累計額		△2,031,054
建物及び構築物（純額）		819,732
器具及び備品		653,951
減価償却累計額		△431,009
器具及び備品（純額）		222,941
土地		242,279
リース資産		639,928
減価償却累計額		△432,707
リース資産（純額）		207,220
その他		93,340
減価償却累計額		△45,027
その他（純額）		48,312
有形固定資産合計		1,540,486
無形固定資産		
のれん		88,448
ソフトウェア		219,167
その他		0
無形固定資産合計		307,616
投資その他の資産		
投資有価証券	※1	295,951
長期貸付金		226,908
繰延税金資産		664,633
差入保証金		1,220,972
その他		71,706
投資その他の資産合計		2,480,170
固定資産合計		4,328,273
資産合計		12,149,932

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成25年2月28日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,034,205
短期借入金	※2 450,000
1年内返済予定の長期借入金	623,397
未払金	321,391
リース債務	148,000
未払法人税等	255,656
賞与引当金	63,882
ポイント引当金	235,397
その他	173,025
流動負債合計	3,304,956
固定負債	
長期借入金	2,377,729
リース債務	123,280
退職給付引当金	300,848
役員退職慰労引当金	144,550
資産除去債務	417,099
その他	43,191
固定負債合計	3,406,698
負債合計	6,711,655
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,165,507
資本剰余金	1,119,796
利益剰余金	3,224,002
自己株式	△73,659
株主資本合計	5,435,646
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△462
その他の包括利益累計額合計	△462
新株予約権	3,092
純資産合計	5,438,277
負債純資産合計	12,149,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	34,202,344
売上原価	24,925,485
売上総利益	9,276,859
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	206,371
役員報酬	120,254
給料及び手当	1,270,292
賞与	242,146
パート・アルバイト給与	1,210,514
賞与引当金繰入額	63,882
退職給付費用	58,029
役員退職慰労引当金繰入額	21,513
法定福利費	259,367
賃借料	1,984,737
消耗品費	303,853
水道光熱費	362,975
手数料	834,573
リース料	14,113
減価償却費	453,253
のれん償却額	4,980
その他	1,261,750
販売費及び一般管理費合計	8,672,609
営業利益	604,249
営業外収益	
受取利息	3,360
受取配当金	1,532
受取賃貸料	58,256
補助金収入	4,366
営業補償金	16,000
投資事業組合運用益	1,261
その他	39,244
営業外収益合計	124,022
営業外費用	
支払利息	47,866
不動産賃貸費用	49,843
持分法による投資損失	1,747
その他	9,388
営業外費用合計	108,846
経常利益	619,425

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
特別利益		
新株予約権戻入益		6,329
特別利益合計		6,329
特別損失		
固定資産除却損	※1	7,333
減損損失	※2	38,779
店舗閉鎖損失		18,897
特別損失合計		65,009
税金等調整前当期純利益		560,745
法人税、住民税及び事業税		238,993
法人税等調整額		76,776
法人税等合計		315,769
少数株主損益調整前当期純利益		244,975
当期純利益		244,975

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	244,975
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	469
その他の包括利益合計	※1 469
包括利益	245,444
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	245,444

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,165,507
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,165,507
資本剰余金	
当期首残高	1,119,796
当期変動額	
自己株式の消却	△185,129
利益剰余金から資本剰余金への振替	185,129
当期変動額合計	—
当期末残高	1,119,796
利益剰余金	
当期首残高	3,323,466
当期変動額	
剰余金の配当	△113,904
当期純利益	244,975
利益剰余金から資本剰余金への振替	△185,129
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高	△45,404
当期変動額合計	△99,463
当期末残高	3,224,002
自己株式	
当期首残高	△249,199
当期変動額	
自己株式の取得	△9,590
自己株式の消却	185,129
当期変動額合計	175,539
当期末残高	△73,659
株主資本合計	
当期首残高	5,359,570
当期変動額	
剰余金の配当	△113,904
当期純利益	244,975
自己株式の取得	△9,590
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高	△45,404
当期変動額合計	76,075
当期末残高	5,435,646

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
当期首残高	△931
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469
当期変動額合計	469
当期末残高	△462
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△931
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469
当期変動額合計	469
当期末残高	△462
新株予約権	
当期首残高	7,700
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,607
当期変動額合計	△4,607
当期末残高	3,092
純資産合計	
当期首残高	5,366,339
当期変動額	
剰余金の配当	△113,904
当期純利益	244,975
自己株式の取得	△9,590
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高	△45,404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,138
当期変動額合計	71,937
当期末残高	5,438,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	560,745
減価償却費	499,192
のれん償却額	4,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,266
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△21,491
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,939
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,695
受取利息及び受取配当金	△4,893
支払利息	47,866
長期貸付金の家賃相殺額	46,565
新株予約権戻入益	△6,329
固定資産除却損	7,333
減損損失	38,779
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△364,204
未収消費税等の増減額 (△は増加)	31,380
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△38,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	113,255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,650
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,017
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△35,500
その他	△39,211
小計	830,731
利息及び配当金の受取額	2,535
利息の支払額	△47,651
法人税等の支払額	△248
法人税等の還付額	141,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	926,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△263,887
無形固定資産の取得による支出	△36,340
投資有価証券の取得による支出	△16,689
関係会社株式の取得による支出	△95,625
貸付けによる支出	△25,489
貸付金の回収による収入	11,101
長期前払費用の取得による支出	△22,584
差入保証金の差入による支出	△82,638
差入保証金の回収による収入	98,763
資産除去債務の履行による支出	△14,417

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
事業譲受による支出	※2	△139,379
その他		28,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		△558,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△300,000
長期借入れによる収入		750,000
長期借入金の返済による支出		△786,009
配当金の支払額		△113,328
リース債務の返済による支出		△173,484
その他		△9,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		△632,448
現金及び現金同等物に係る換算差額		45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△264,042
現金及び現金同等物の期首残高		2,828,451
連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の増加額		7,719
現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,572,128

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

TWO-BASE株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

TAY TWO MARKETING, INC

カードフレックスジャパン株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

3社

(2) 持分法適用の関連会社の名称

インターピア株式会社

株式会社トップブックス

株式会社キヅキ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

① 主要な会社等の名称（非連結子会社）

TAY TWO MARKETING, INC

カードフレックスジャパン株式会社

② 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しておりません。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表等を使用しております。

3. 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

当連結事業年度からTWO-BASE株式会社を連結の範囲に含めております。これは、TWO-BASE株式会社の重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

(2) 持分法の適用の範囲の変更

当連結会計年度から株式会社キヅキを持分法適用の関連会社に含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに株式会社キヅキ株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。また、有限会社アゲインは当連結会計年度中において保有株式を売却したため持分法の適用範囲から除外してあります。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル用資産

映像系レンタル資産については、経済的使用価値を勘案し、映像系レンタル資産の未償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月)による定率法によって月次で償却しております。

上記以外の資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～20年

器具及び備品 5～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法

(3)重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生時から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジの会計方法

金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金

ヘッジ方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5)のれん償却方法及び償却期間

のれんの償却においては、合理的に見積った投資効果の発生する期間において均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヵ月以内の定期預金等からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 未適用の会計基準等

1. 監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(平成19年4月25日最終改正 平成24年2月14日)

(1) 概要

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)において減価償却資産に係る定率法の償却率の見直しが行われたことに対応し、従来、法人税法に規定する普通償却限度額を正規の減価償却費として処理している企業において、既存資産のうち平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産がある場合に当該資産に旧定率法(平成19年度税制改正前の残存価額を取得価額の10%とした定率法)を採用し、かつ、平成19年4月1日以後取得した減価償却資産がある場合に当該資産に定率法(250%定率法)を採用していたときに、新規取得資産について改正後の定率法(200%定率法)を採用する場合には、同一種類で同一用途の資産について、類似の減価償却方法を採用するものと認められるため、法令等の改正に伴う変更に至った正当な理由による会計方針の変更として取り扱うこととされております。

(2) 適用予定日

平成25年3月1日以後に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

2. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の公表

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用する予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券 (株式及びその他の有価証券)	210,656千円

※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越限度額又は貸出コミットメント総額	4,200,000千円
借入実行残高	450,000
差引額	3,750,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
建物及び構築物	1,503千円
器具及び備品	281
リース資産	4,012
ソフトウェア	1,500
その他	35
計	7,333

※2 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道圏	古本市場店舗1店舗	器具及び備品、リース資産
関東圏	古本市場店舗5店舗、その他	器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、長期前払費用
中部圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品
近畿圏	古本市場店舗2店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産
中国圏	古本市場店舗1店舗	建物及び構築物、器具及び備品、リース資産
九州圏	古本市場店舗1店舗	器具及び備品

当社グループは、独立採算管理が可能である店舗又は事業所ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。

営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(38,779千円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、建物及び構築物19,990千円、器具及び備品7,425千円、リース資産7,501千円、ソフトウェア1,633千円、長期前払費用2,228千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に関わる組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	729
組替調整額	—
税効果調整前	729
税効果額	△259
その他有価証券評価差額金	469

為替換算調整勘定

当期発生額	—
その他の包括利益合計	469

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	551,400	—	25,000	526,400
合計	551,400	—	25,000	526,400
自己株式				
普通株式(注)1.2	33,652	2,000	25,000	10,652
合計	33,652	2,000	25,000	10,652

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,000 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数 25,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出 会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3,092
	合計	—	—	—	—	—	3,092

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	56,952	110	平成24年2月29日	平成24年5月28日
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	56,952	110	平成24年8月31日	平成24年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月27日 定時株主総会	普通株式	56,732	利益剰余金	110	平成25年2月28日	平成25年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,655,699千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△83,571
現金及び現金同等物	2,572,128

※2 事業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳

流動資産	7,203千円
固定資産	45,791
のれん	93,428
その他	6,905
事業譲受の対価	153,327
うち仮払金からの振替額	△13,948
差引：事業譲受による支出	139,379

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△352,419 千円
未認識過去勤務債務	7,971 千円
未認識数理計算上の差異	43,600 千円
退職給付引当金	△300,848 千円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	37,560 千円
利息費用	3,271 千円
過去勤務債務の費用処理額	996 千円
数理計算上の際の費用処理額	16,201 千円
退職給付費用	58,029 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込み額の計算の基礎に関する事項	期間定額基準
割引率	1.0 %
過去勤務債務の処理年数	10 年
数理計算上の差異の処理年数	5 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産	
減価償却費	384,932
未払事業税	18,734
賞与引当金	24,281
ポイント値引引当金	87,768
退職給付引当金	108,153
役員退職慰労引当金	52,511
資産除去債務	148,654
その他	75,964
繰延税金資産小計	901,001
評価性引当額	△23,232
繰延税金資産合計	877,768
繰延税金負債	
除去債務費用に対応する除去費用	41,759
繰延税金負債合計	41,759
繰延税金資産純額	836,008

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割	8.7
税率変更による影響	4.4
評価性引当の増減額	2.4
持分法による投資損失	0.1
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高	407,914千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,175
時の経過による調整額	8,257
資産除去債務の履行による減少額	24,248
期末残高	417,099

(セグメント情報等)

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当社の事業セグメントにおいては、マルチパッケージ販売事業の比率が極めて高く、その他の事業セグメントは金額的重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
1株当たり純資産額	10,538.45円
1株当たり当期純利益金額	473.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,438,277
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,092
(うち新株予約権)	(3,092)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,435,184
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	515,748

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	244,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	244,975
期中平均株式数(株)	517,014

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

平成25年4月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日として株式分割、単元株制度を採用することを決議いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の主旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、当社株式1株を100株の割合をもって分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。

なお、当株式分割及び単元株制度の採用に伴う実質的な投資単位の変更はありません。

(2) 株式分割の方法

平成25年8月31日（土曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

平成25年8月31日最終の発行済株式数に99を乗じた株式数となります。

株式分割前の当社発行済株式総数	526,400株
今回の分割により増加する株式数	52,113,600株
株式分割後の発行済株式総数	52,640,000株
株式分割前の発行可能株式総数	2,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

(4) 株式分割の時期

効力発生日 平成25年9月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	105円38銭
1株当たり当期純利益金額	4円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,612,008	2,641,043
売掛金	300,329	307,998
有価証券	300,000	—
商品	3,907,897	4,259,739
貯蔵品	23,269	26,467
前渡金	—	27,029
前払費用	203,137	201,812
繰延税金資産	213,855	171,375
未収入金	55,887	69,988
未収還付法人税等	130,673	—
その他	105,370	97,926
流動資産合計	7,852,429	7,803,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,481,326	2,507,254
減価償却累計額	△1,722,601	△1,784,963
建物（純額）	758,724	722,290
構築物	332,594	343,532
減価償却累計額	△237,995	△246,090
構築物（純額）	94,598	97,442
車両運搬具	6,159	—
減価償却累計額	△6,098	—
車両運搬具（純額）	61	—
器具及び備品	513,664	653,951
減価償却累計額	△389,051	△431,009
器具及び備品（純額）	124,613	222,941
土地	242,279	242,279
リース資産	738,032	639,928
減価償却累計額	△406,233	△432,707
リース資産（純額）	331,799	207,220
その他	13,193	93,340
減価償却累計額	△7,188	△45,027
その他（純額）	6,004	48,312
有形固定資産合計	1,558,081	1,540,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
無形固定資産		
のれん	—	88,448
ソフトウェア	284,246	219,167
その他	0	0
無形固定資産合計	284,246	307,616
投資その他の資産		
投資有価証券	67,366	85,294
関係会社株式	169,868	257,493
長期貸付金	244,553	226,908
関係会社長期貸付金	—	50,000
長期前払費用	81,316	71,646
繰延税金資産	699,190	664,633
差入保証金	1,262,971	1,220,372
その他	90	60
貸倒引当金	—	△40,000
投資その他の資産合計	2,525,356	2,536,406
固定資産合計	4,367,684	4,384,509
資産合計	12,220,114	12,187,890
負債の部		
流動負債		
買掛金	893,921	1,034,080
短期借入金	*1 750,000	*1 450,000
1年内返済予定の長期借入金	781,859	623,397
リース債務	167,599	148,000
未払金	326,835	320,306
未払法人税等	—	255,586
未払消費税等	22,850	8,462
未払費用	130,160	119,424
預り金	11,136	6,213
賞与引当金	68,148	63,882
ポイント引当金	256,888	235,397
設備関係未払金	5,306	22,057
資産除去債務	1,170	—
その他	8,049	16,821
流動負債合計	3,423,926	3,303,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
長期借入金	2,255,276	2,377,729
リース債務	255,982	123,280
退職給付引当金	255,909	300,848
役員退職慰労引当金	177,245	144,550
資産除去債務	406,743	417,099
その他	78,691	43,191
固定負債合計	3,429,848	3,406,698
負債合計	6,853,774	6,710,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,165,507	1,165,507
資本剰余金		
資本準備金	1,119,796	1,119,796
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	1,119,796	1,119,796
利益剰余金		
利益準備金	16,117	16,117
その他利益剰余金		
別途積立金	3,240,000	2,740,000
繰越利益剰余金	67,348	507,170
利益剰余金合計	3,323,466	3,263,287
自己株式	△249,199	△73,659
株主資本合計	5,359,570	5,474,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△931	△462
評価・換算差額等合計	△931	△462
新株予約権	7,700	3,092
純資産合計	5,366,339	5,477,562
負債純資産合計	12,220,114	12,187,890

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	36,188,221	34,201,173
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,502,924	3,907,897
当期商品仕入高	26,339,416	25,271,128
合計	29,842,340	29,179,026
商品期末たな卸高	3,907,897	4,259,739
商品売上原価	25,934,443	24,919,286
施設運営原価	706,458	—
売上原価合計	26,640,901	24,919,286
売上総利益	9,547,319	9,281,886
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	244,706	200,733
役員報酬	135,973	112,844
給料及び手当	1,388,729	1,268,268
賞与	264,694	241,833
パート・アルバイト給与	1,119,482	1,210,514
賞与引当金繰入額	68,148	63,882
退職給付費用	53,715	58,029
役員退職慰労引当金繰入額	25,639	21,513
法定福利費	275,330	258,194
賃借料	1,995,818	1,983,537
消耗品費	295,593	303,632
水道光熱費	347,810	362,975
手数料	632,139	830,289
リース料	15,276	14,113
減価償却費	526,054	453,155
のれん償却額	—	4,980
その他	1,417,820	1,252,036
販売費及び一般管理費合計	8,806,932	8,640,534
営業利益	740,386	641,352
営業外収益		
受取利息	4,220	3,664
受取配当金	1,020	1,532
受取賃貸料	40,536	58,256
補助金収入	17,885	4,366
営業補償金	—	16,000
投資事業組合運用益	—	1,261
その他	18,704	39,743
営業外収益合計	82,366	124,824

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業外費用		
支払利息	40,286	47,866
不動産賃貸費用	34,307	49,843
投資事業組合運用損	5,761	—
貸倒引当金繰入額	—	40,000
その他	2,737	15,817
営業外費用合計	83,092	153,527
経常利益	739,660	612,649
特別利益		
投資有価証券売却益	1,999	—
新株予約権戻入益	22,168	6,329
保険解約返戻金	4,444	—
特別利益合計	28,613	6,329
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	341,509	—
固定資産除却損	※1 7,663	※1 7,333
減損損失	※2 117,003	※2 38,193
投資有価証券売却損	15,503	—
店舗閉鎖損失	61,297	18,897
アイ・カフェ事業譲渡損失	102,199	—
その他	1,925	—
特別損失合計	647,102	64,424
税引前当期純利益	121,171	554,554
法人税、住民税及び事業税	49,081	238,922
法人税等調整額	91,639	76,776
法人税等合計	140,720	315,699
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,549	238,855

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,165,507	1,165,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,165,507	1,165,507
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,119,796	1,119,796
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,796	1,119,796
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の消却	—	△185,129
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	185,129
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	1,119,796	1,119,796
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,119,796	1,119,796
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	16,117	16,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,117	16,117
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,940,000	3,240,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	—
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	300,000	△500,000
当期末残高	3,240,000	2,740,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	500,802	67,348

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	△113,904	△113,904
別途積立金の積立	△300,000	—
別途積立金の取崩	—	500,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,549	238,855
自己株式の消却	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△185,129
当期変動額合計	△433,453	439,821
当期末残高		
67,348		507,170
自己株式		
当期首残高	△249,199	△249,199
当期変動額		
自己株式の取得	—	△9,590
自己株式の消却	—	185,129
当期変動額合計	—	175,539
当期末残高	△249,199	△73,659
株主資本合計		
当期首残高	5,493,024	5,359,570
当期変動額		
剰余金の配当	△113,904	△113,904
当期純利益又は当期純損失 (△)	△19,549	238,855
自己株式の取得	—	△9,590
当期変動額合計	△133,453	115,360
当期末残高	5,359,570	5,474,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,394	△931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,462	469
当期変動額合計	1,462	469
当期末残高	△931	△462
新株予約権		
当期首残高	28,498	7,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,797	△4,607
当期変動額合計	△20,797	△4,607
当期末残高	7,700	3,092

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
純資産合計		
当期首残高	5,519,128	5,366,339
当期変動額		
剰余金の配当	△113,904	△113,904
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,549	238,855
自己株式の取得	—	△9,590
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,334	△4,138
当期変動額合計	△152,788	111,222
当期末残高	5,366,339	5,477,562

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社

移動平均法による原価法

(2) 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

(イ) 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ) レンタル用資産

映像系レンタル資産については、経済的使用価値を勘案し、映像系レンタル資産の未償却残高(帳簿価額)の総額に対して、会社独自の償却率(耐用年数24ヶ月)による定率法によって月次で償却をしております。

(ロ) 上記以外の資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～20年

構築物 10～20年

器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

(5) のれん

のれんの償却においては、合理的に見積った投資効果の発生する期間において均等償却しております。

4. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生時から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジの会計方法

金利スワップにおいては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：長期借入金

(3) ヘッジ方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始に当たっては、所定の社内審議、決裁手続きを経て実施しております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

- ※1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行（前事業年度においては、取引銀行8行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当座貸越限度額又は貸出コミットメント 総額	4,500,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	750,000	450,000
差引額	3,750,000	3,750,000

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	3,974千円	建物	866千円
構築物	855	構築物	636
器具及び備品	858	器具及び備品	281
リース資産	1,974	リース資産	4,012
	—	ソフトウェア	1,500
	—	その他	35
計	7,663		7,333

※2. 減損損失の内訳

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

場所	用途	種類
関東圏	古本市場店舗6店舗	建物、構築物、器具及び備品、リース資産
中部圏	古本市場店舗1店舗	建物、器具及び備品、リース資産
近畿圏	古本市場店舗2店舗	建物、構築物、器具及び備品、リース資産
中国圏	古本市場店舗3店舗	建物、器具及び備品、リース資産
全国	遊休資産	電話加入権

当社は、独立採算管理が可能である店舗又は事業所ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。

営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(117,003千円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、建物47,121千円、構築物5,804千円、器具及び備品14,173千円、リース資産37,296千円、電話加入権12,601千円等であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

場所	用途	種類
北海道圏	古本市場店舗1店舗	器具及び備品、リース資産
関東圏	古本市場店舗5店舗、その他	器具及び備品、リース資産、ソフトウェア、長期前払費用
中部圏	古本市場店舗1店舗	建物、器具及び備品
近畿圏	古本市場店舗2店舗	建物、器具及び備品、リース資産
中国圏	古本市場店舗1店舗	建物、構築物、器具及び備品、リース資産
九州圏	古本市場店舗1店舗	器具及び備品

当社は、独立採算管理が可能である店舗又は事業所ごとに資産をグルーピングしております。なお、遊休資産については当該資産単独でグルーピングしております。

営業損益において減損の兆候がみられた店舗及び今後の使用見込みが乏しい遊休資産については、将来の回収可能性を勘案したうえで固定資産の帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(38,193千円)として特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、建物18,655千円、構築物1,335千円、器具及び備品7,425千円、リース資産7,501千円、ソフトウェア1,633千円、長期前払費用1,643千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	32,926	726	—	33,652
合計	32,926	726	—	33,652

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	33,652	2,000	25,000	10,652
合計	33,652	2,000	25,000	10,652

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,000 株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数 25,000株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
減価償却費	414,461千円	384,714千円
未払事業税	—	18,734
賞与引当金	27,729	24,281
ポイント値引引当金	102,806	87,768
退職給付引当金	92,814	108,153
役員退職慰労引当金	67,982	52,511
資産除去債務	145,439	148,654
繰越欠損金	43,467	—
その他	74,770	78,734
繰延税金資産小計	969,472	903,552
評価性引当額	△9,888	△25,784
繰延税金資産合計	959,583	877,768
繰延税金負債		
除去債務費用	40,145	41,759
その他	6,392	—
繰延税金負債合計	46,537	41,759
繰延税金資産純額	913,045	836,008

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	0.1
住民税均等割	40.5	8.8
税率変更による影響	51.8	4.6
評価性引当の増減額	△17.9	2.9
その他	△0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	116.1	56.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額 10,349.90円	1株当たり純資産額 10,614.62円
1株当たり当期純損失金額 37.76円	1株当たり当期純利益金額 461.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成24年2月29日	当事業年度末 平成25年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	5,366,339	5,477,562
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	7,700	3,092
(うち新株予約権)	(7,700)	(3,092)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,358,639	5,474,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	517,748	515,748

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△19,549	238,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (△)(千円)	△19,549	238,855
期中平均株式数(株)	517,748	517,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	新株予約権 2種類(株式の数 15,820株)	新株予約権 1種類(株式の数 8,590株)

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

平成25年4月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年9月1日を効力発生日として株式分割、単元株制度を採用することを決議いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の主旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、当社株式1株を100株の割合をもって分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。

なお、当株式分割及び単元株制度の採用に伴う実質的な投資単位の変更はありません。

(2) 株式分割の方法

平成25年8月31日(土曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

平成25年8月31日最終の発行済株式数に99を乗じた株式数となります。

株式分割前の当社発行済株式総数	526,400株
今回の分割により増加する株式数	52,113,600株
株式分割後の発行済株式総数	52,640,000株
株式分割前の発行可能株式総数	2,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

(4) 株式分割の時期

効力発生日 平成25年9月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	106円15銭
1株当たり当期純利益金額	4円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

※潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。